



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 日本ルツボ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5355 URL http://www.rutsubo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重光 碩
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂本 信治 (TEL) 03(3443)5551
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,901	29.1	104	—	96	—	40	—
22年3月期第1四半期	1,472	△40.7	△109	—	△114	—	△88	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	99	—	—
22年3月期第1四半期	△6	48	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	9,193	2,548	2,548	27.6	187	58		
22年3月期	9,130	2,541	2,541	27.7	187	22		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,536百万円 22年3月期 2,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	1	00
23年3月期	—	—						
23年3月期(予想)			0	00	—	—	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	3,700	19.2	140	—	110	—	60	—	4	44
通期	7,800	14.9	310	—	240	—	130	188.9	9	61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期 1 Q	14,090,400株	22年3月期	14,090,400株
② 期末自己株式数	23年3月期 1 Q	568,484株	22年3月期	568,484株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期 1 Q	13,521,916株	22年3月期 1 Q	13,521,916株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は発表日時点において入手した情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 表示方法の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、一部で在庫調整終了による生産の持ち直しもみられたものの、為替は円高基調が続き、雇用情勢も低水準で推移し、民間設備投資、個人消費も伸び悩み、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。昨年秋以降、中国やアジア新興国の経済成長に後押しされ、足元の景気は引き続き輸出主導となりましたが、国内需要は依然として低水準で推移しております。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主な需要先である自動車関連では、販売台数も増加し回復傾向が見えてきましたが、市場が好調時に戻るまでには更に時間がかかると考えられます。また、耐火物業界におきましても、企業の設備投資等の抑制により、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、前期に引き続き経費削減、生産の効率化を実施するとともに、積極的な販売活動を展開いたしました。その結果、当第1四半期の状況は、前年同四半期比改善し、当第1四半期連結会計期間の売上高は19億1百万円（前年同四半期比29.2%増）、営業利益は1億4百万円（前年同四半期は営業損失1億9百万円）、経常利益は9千6百万円（前年同四半期は経常損失1億1千4百万円）、四半期純利益は4千万円（前年同四半期は四半期純損失8千8百万円）となりました。

①事業の種類別セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物等が14億9千万円（売上高比率78.2%）と前年同四半期比32.1%増加し、営業利益は1億5千1百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向け製品中心のエンジニアリングは3億3千6百万円（売上高比率17.7%）と前年同四半期比26.3%増加し、営業利益は1千万円となりました。不動産賃貸事業は7千8百万円（売上高比率4.1%）と前年同四半期比ほぼ同額となり、営業利益は5千4百万円となりました。

②事業の分野別業績

casting業界向けでは、自動車をはじめとする当社が関係する機械関連企業が緩やかながらも回復基調に転じ、売上高は9億8千2百万円（売上高比率51.7%）と前年同期比28.4%増加いたしました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産自体は外需主導で回復しつつあり、当社の関係する製鉄部門も比較的堅調に推移いたしました。その様な状況下において当社グループは積極的な販売活動を行った結果、売上高は3億2千7百万円（売上高比率17.2%）と前年同期比27.2%増加いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、民間設備投資も徐々にではありますが回復しつつあり、また、自動車メーカー向けアルミ熱処理炉のような大型工業炉や、焼却炉工事などの受注案件も獲得した結果、売上高は3億3千7百万円（売上高比率17.7%）と前年同期比26.7%増加いたしました。

海外向けでは、円高と景気後退の影響を受けましたが、東南アジア向け、アルミダイカスト用炉設備及びルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）の売上等が貢献し、1億7千7百万円（売上高比率9.3%）と前年同期比68.6%増加いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、7千8百万円（売上高比率4.1%）と前年同期比ほぼ同額となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比1億4千5百万円（2.5%）増加し、60億1千8百万円となりました。主な原因としては、現金及び預金、売上債権の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度比8千2百万円（2.5%）減少し、31億7千5百万円となりました。

これらの要因により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、全体で前連結会計年度末比6千3百万円（0.7%）増加し、91億9千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度比1億5千5百万円（3.7%）増加し、43億4千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度比9千9百万円（4.1%）減少し、23億4百万円となりました。主なものは、長期借入金の返済によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度比7百万円（0.3%）増加し、25億4千8百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は27.6%（前連結会計年度末は27.7%）となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は187.58円（前連結会計年度末は187.22円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の変更

イ 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

ロ 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、特別損失が8,500千円増加し、税金等調整前四半期純利益が8,500千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。